

JCO臨界事故から10年を迎えて

～語り継ぐ思い～

東海村

JCO 臨界事故から学べ「確かな技術が信頼の第一歩」

田中 俊一

当時：日本原子力研究所 東海研究所 副所長

臨界事故の発生を知ったのは「東海村で臨界事故が発生した、炉物理と放射線の専門家を準備して欲しい」との科学技術庁からの電話である。1999年9月30日の午後1時少し前、日本原子力研究所東海研究所の副所長の時である。事故の詳細は全く分からないながらも「臨界事故」と聞いて、これはただ事ではないという思いが走り、関係者と相談して東海研究所の緊急時対応組織である対策本部を直ちに立ち上げ、研究所一体となった取り組みを開始した。その後、東海村、茨城県への専門家の派遣、臨界終息のための検討などを進め、対策本部は国の現地対策本部となり、臨界事故の終息までの刻一刻の取り組みが対策本部を中心に行われた。その間、個人的には23時頃にJCO事業所に出向き、関係者と一緒に臨界終息のために沈殿槽周りの冷却水を抜くための作業に従事した。夜も明けた午前6時少し前に水が抜けて中性子モニターのチャートが急速に零に達したのを見て、「止まりましたね」と住田先生(当時、原子力安全委員)と確認し、その瞬間、最悪の事態からようやく抜け出すことができたという思いと、言葉にはならない虚脱感のようなものを体中に感じ、人知れず涙が溢れてきた記憶が今でも心の底にとどまっている。

事故から10年を経過した今日、原子力防災体制の整備や核燃料取り扱いに係る安全規制や体制の強化といった行政対応は確かに進んできたことは間違いない。しかし、地元の方々からすれば、原子力事故時の防災体制や安全規制等の整備以上に切実なことは、原子力事業所で安全が担保されていることであり、生活が脅かされるような事態は絶対に起こらないという原子力関係者への信頼である。

日本原子力学会が全面的に協力して、2009年5月にIAEAから出された報告「Lessons Learned from the JCO Nuclear Criticality Accident in Japan in 1999」では、原子力事故を起こさないための基盤となるのが人材であり、「原子力安全を脅かしうる立場にある技術者には、装置・機器の運転、運転制限、運転条件を十分に理解できるまで教育・訓練されていること、さらに装置の異常、不具合、または運転ミスによる事象を予見し、適切に対応できる能力や知見を有していることが要求され、加えて、そうした技術者を育成する

経営が求められる」ことを指摘している。安全第一という標語は枕詞のように繰り返されるが、現場の技術力が劣化したときに安全が破綻するというのが、JCO 臨界事故から学ぶべき最大の教訓である。この 10 年、日々感ずることは、原子力関係者の主な関心が国民理解を得ることに傾倒し、科学技術としての原子力を謙虚に学ぶ努力、科学技術としての夢を拓くことへの努力が脆弱になってきて、肝心の現場の力、現場の心意気が落ちているのではないかという懸念である。

今日、エネルギーの確保だけでなく、温室効果ガス削減の点で、世界の原子力は新たな展開の分岐点にあり、日本の原子力技術への期待も大きい。しかし、我が国の原子力の利用は思うように進んでいない。このことの原因は多々挙げられるが、大きな要因の一つとして技術(者)の未熟さがある。技術開発には失敗がつきものとはいえ、同じような失敗を重ねることによって、国民・社会の信頼を損ねることにつながっている事実を真摯に受け止める必要がある。決して起こしてはいけない臨界事故をなぜ起こしてしまったのか、現場の仲間が犠牲になるような事故をなぜ起こしてしまったのか、住民の被ばくをもたらすような事故をなぜ起こしてしまったのか、その背景に技術力の劣化があったことを肝に銘じて、原子力科学技術に謙虚に向き合う心構えが大事である。

JCO 臨界事故から 10 年、原子力関係者は東海村で仕事を継続できることに感謝しつつ、住民の信頼と安心を得る第一歩は、専門性、技術力に絶えず磨きをかけ、信頼を得るための絶え間ない努力であることを、肝に銘ずる機会にすべきである。